

平成28年度 県民経済計算（推計）の概要

長崎県県民生活部統計課

1. 概要

■ 平成28年度の長崎県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆5,662億円、物価変動の影響を除いた実質では、4兆3,957億円となった。

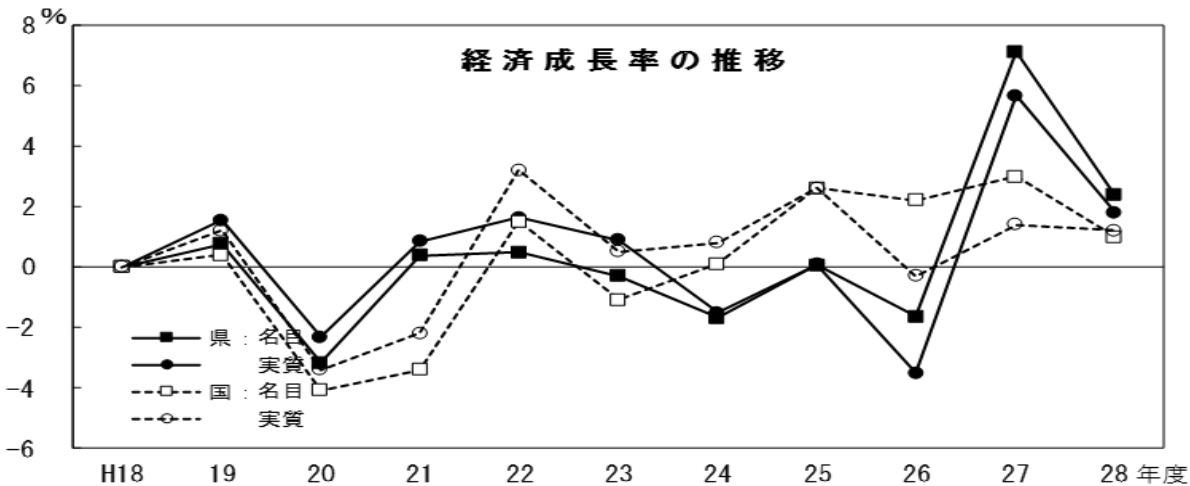
この結果、平成28年度の経済成長率は名目で2.4%増、実質でも1.8%増となった。

総生産の動きをみると、製造業が大幅に増加し、農業、宿泊・飲食サービス業、保健衛生・社会事業等も増加した。

■ **経済成長率**（＝県内総生産（生産側）の対前年度増加率）

名目 2.4%増（国 1.0%増）

実質 1.8%増（国 1.2%増）



成長率	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
県: 名目	-	0.7	-3.2	0.4	0.5	-0.3	-1.7	0.1	-1.6	7.1	2.4
県: 実質	-	1.5	-2.3	0.8	1.6	0.9	-1.5	0.1	-3.5	5.7	1.8
国: 名目	-	0.4	-4.1	-3.4	1.5	-1.1	0.1	2.6	2.2	3.0	1.0
国: 実質	-	1.2	-3.4	-2.2	3.2	0.5	0.8	2.6	-0.3	1.4	1.2

【県民経済計算の概念】

県民経済計算は、一年間(4月～翌年3月)の県民の経済活動により生み出される付加価値について、「生産」、「分配」、「支出」の三面から捉えたもので、県経済の規模、産業構造、経済成長率等を知ることができる。

まず、各生産部門で土地、労働、資本などの生産要素を組み合わせる生産活動を行った結果、新たに付加価値が生み出される(生産)。この付加価値は、各生産要素の提供者に、地代、賃金、利潤などの形で分配された後(分配)、その一部は消費され、残りは貯蓄されて投資に向かう(支出)。これがさらに生産を誘発する、といった流れ(循環)としてとらえることができる。

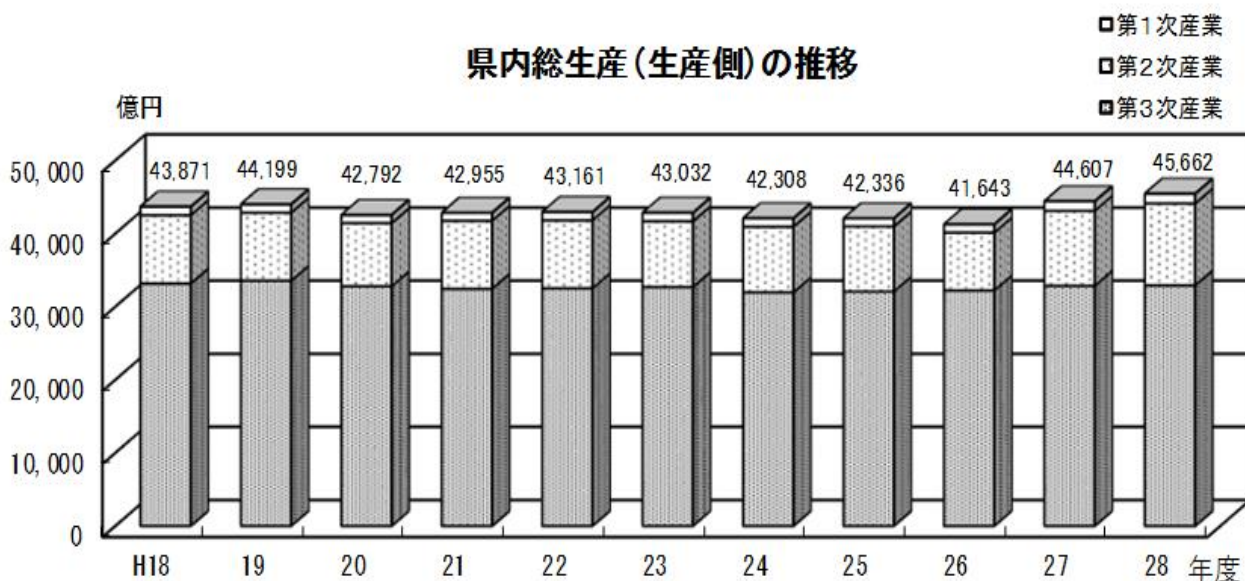
このように、県民経済計算とは、同一の価値の循環を「生産」、「分配」、「支出」の三面からとらえたものであり、理論的にこれらは一致する。これを「三面等価の原則」という。

2. 県内総生産（生産側）

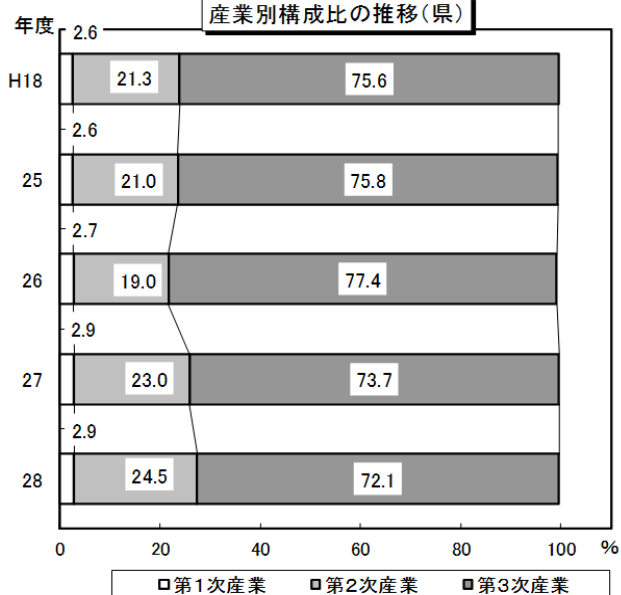
■ 県内総生産は、名目 4兆5,662億円 対前年度比 2.4%増（1,055億円増）
 （生産側） 実質 4兆3,957億円 対前年度比 1.8%増（775億円増）

- (1) 第1次産業(名目)は、1,341億円となり、対前年度比2.9%増（38億円増）。
 産業別にみると、農業は、肉用牛の生産額の増加により6.1%増(48億円増)。水産業は、あじ類、いか類、ぶり類の漁獲量の減少により2.1%減（10億円減）。
- (2) 第2次産業(名目)は、1兆1,199億円となり、対前年度比9.2%増（945億円増）。
 産業別にみると、製造業は、輸送用機械、はん用・生産用・業務用機械等の増加により12.2%増（905億円増）。
- (3) 第3次産業(名目)は、3兆2,917億円となり、対前年度比0.2%増（55億円増）。
 産業別にみると、宿泊・飲食サービス業の産業全体的における中間投入額の減少により9.7%増（120億円増）、保健衛生・社会事業が介護業の増加により1.5%（80億円）の増。

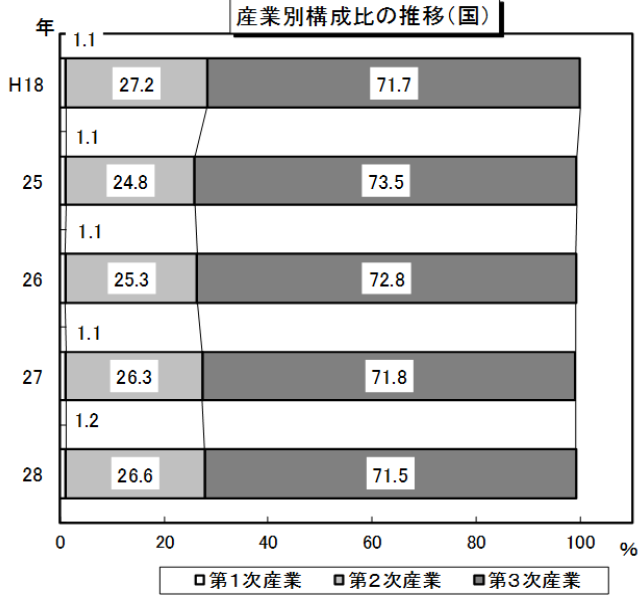
県内総生産（生産側）の推移



産業別構成比の推移(県)



産業別構成比の推移(国)

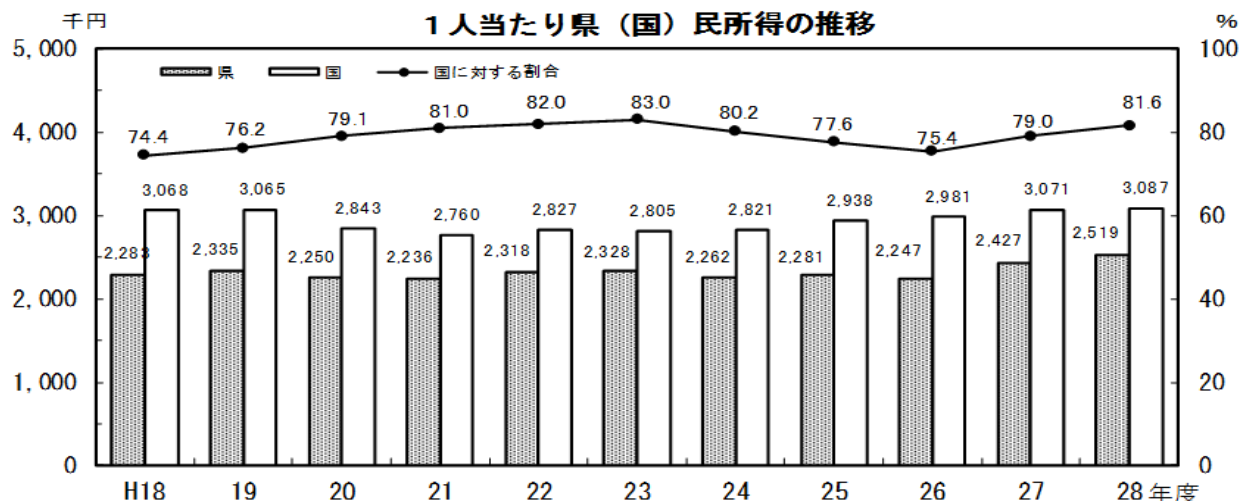


注：輸入品に課される税・関税等を除くため、各産業の合計は100とはならない。

3. 県民所得

- 県民所得は、3兆4,433億円 対前年度比 3.0%増（1,011億円増）
- 1人当たり県民所得は、2,519千円 対前年度比 3.8%の増
- 1人当たり国民所得に対する割合は、対前年度比2.6ポイント上昇（81.6%）

- (1) 県民所得の約7割を占める県民雇用者報酬は、2兆3,651億円となり、現金給与等の増により対前年度比1.9%増（442億円増）。
- (2) 財産所得（非企業部門の純受取）は、1,702億円で、対前年度比2.4%減（41億円減）。
- (3) 企業所得は、9,080億円となり、民間法人企業の増により、対前年度比7.2%増（610億円増）。



4. 県内総生産（支出側）

- 県内総生産（支出側）は、4兆5,662億円 対前年度比 2.4%増（1,055億円増）

- (1) 県内総生産（支出側）の約6割を占める民間最終消費支出は、2兆7,353億円となり、家計最終消費支出の減により対前年度比0.4%減（110億円減）。
- (2) 政府最終消費支出は、雇用者報酬の減により1.8%減（240億円減）。
- (3) 総資本形成は、民間企業の設備投資の減により対前年度比12.1%減（1,460億円減）。

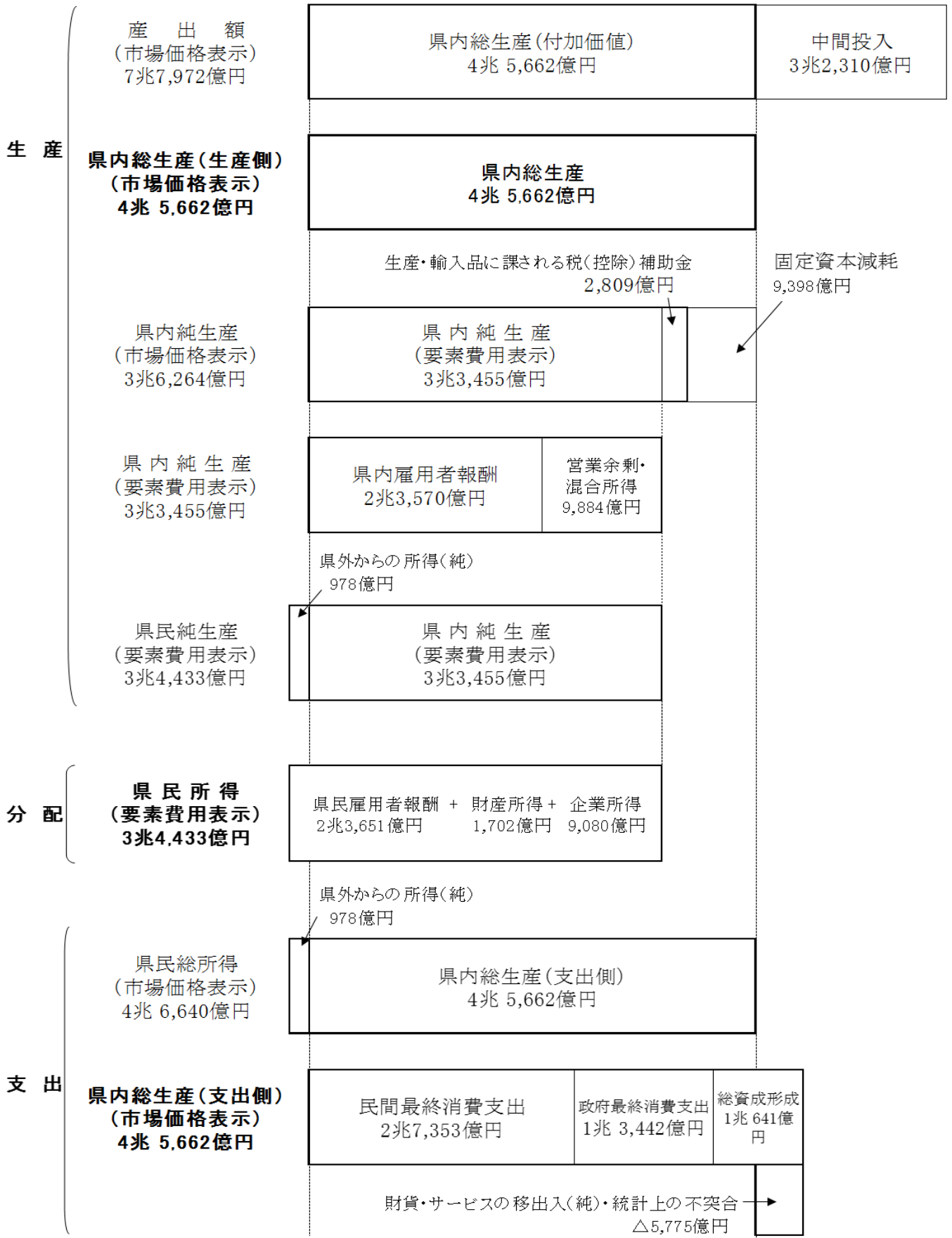
<参考> 県（国）民経済計算主要指標

（単位：%, 億円, 千円/人）

項 目	長崎県		国		
	27年度	28年度	27年度	28年度	
経済成長率	名目	7.1	2.4	3.0	1.0
	実質	5.7	1.8	1.4	1.2
県（国）内総生産（生産側）	名目	44,607	45,662	5,339,044	5,392,543
	実質	43,182	43,957	5,183,372	5,243,972
県（国）内総生産（支出側）	44,607	45,662	5,339,044	5,392,543	
県（国）民所得	33,422	34,433	3,903,050	3,917,156	
1人当たり県（国）民所得	2,427	2,519	3,071	3,087	

注) 1. 国の計数は、「平成28年度国民経済計算年報」（内閣府 経済社会研究所）による
 2. 計数は、単位未満を四捨五入で表示しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

県民経済計算の相互関連図 (平成28年度)



注) 計数は単位未満を四捨五入で表示しているため合計が一致しない場合があります。